



上手なお金の育て方

～手軽に始める分散投資～

大和証券株式会社



第1部の内容を踏まえて

- 資産形成にはリスクをコントロールしやすい

… **長期・積立・分散**

- だれでも簡単に実践できる制度

… **iDeCo** **つみたてNISA**

第1部の内容を踏まえて

幅広い銘柄から
投資テーマや内容を比較し
自分で判断・決定したい

投資信託

がおすすめです

目的やリスク許容度に合わせた
資産配分の提案、投資対象の選択や
メンテナンスも専門家にお任せしたい

ファンドラップ^o

がおすすめです

投資信託・投信積立の魅力

大和証券での投資信託の購入方法



じっくりと一つの銘柄を
長く保有したい



購入時手数料による購入



銘柄を入れ替えながら
機動的に運用したい



投信フレックスプラン



時間分散しつつ
定期的に購入したい



投信積立

積立の力

日経平均株価の推移



日経平均株価に積立投資した場合



※上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。※上記日経平均株価は配当を含みません。※積立評価額は、1989年12月末から2022年7月末まで、日経平均株価に毎月末に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。実際には日経平均株価を直接買付することはできません。※税金・手数料等は考慮していません。※積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。※計測する期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。※日経平均株価は日本経済新聞社の著作物です。※日経平均株価に積立投資した場合のシミュレーションは当社にて独自に算出しており、日本経済新聞社が算出したものではありません。
*当資料に記載の数値は、四捨五入して表記しています。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。その他のご留意事項につきましては、巻末の「お取引にあたってのご留意事項」をご覧ください。

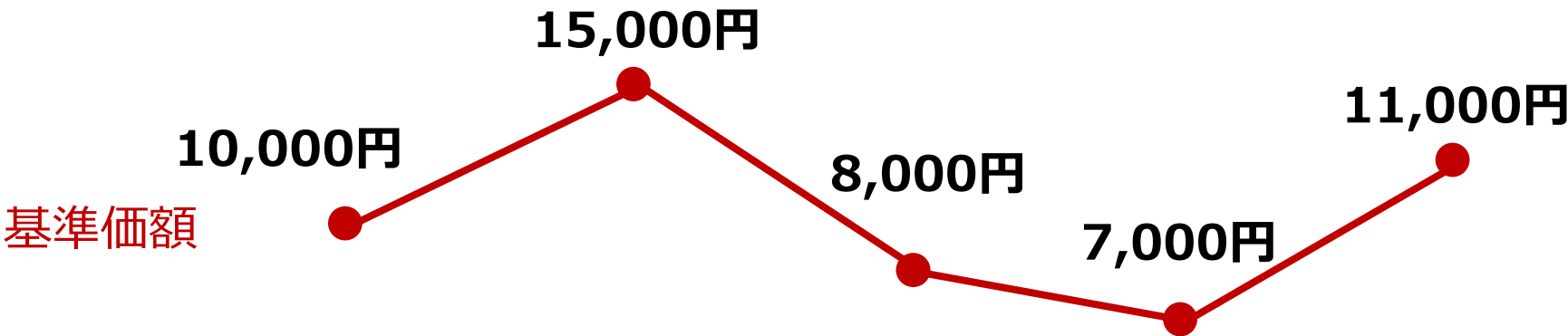
ドル・コスト平均法とは

投資信託や株式など価格が変動する金融商品を
定期的に一定金額ずつ購入する投資手法

- 一定の金額で購入するため、価格が安いときは購入数量が多くなり、価格が高いときは購入数量が少なくなります。複数回に分けて一定金額を投資することで、購入価格が平準化される効果が期待できます。
- 投資信託の評価は「**保有口数×評価時点での基準価額**」で決まります。そのため、口数が多い方が評価額が高くなります。

ドル・コスト平均法とは

イメージ (投資信託を毎月10万円ずつ購入した場合)



積立投資						合計
	1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	
	購入金額	100,000円	100,000円	100,000円	100,000円	500,000円
基準価額が高いときは 購入する口数が少なくなる	購入口数	100,000口	66,667口	125,000口	142,857口	90,909口
						577,976円
						1万口当たりの購入価額
(ご参考) 当初一括投資						525,433口
						9,516円
						500,000口
					購入金額	500,000円
					購入口数	500,000口

※上記はあくまでイメージです。手数料・税金等は考慮していません。
※基準価額の動向によっては、当初一括で投資した方が、最終的な評価額が大きくなる場合があります。
※ドル・コスト平均法は将来の成果を保証したり、相場下落時における損失を防止するものではありません。

評価額 550,000円
1万口当たりの購入価額 10,000円

投信積立のメリット

- 1 上昇時、下落時、**どちらの局面**でも始められる
- 2 購入単価を平準化できるため、**高値掴みを回避**できる
- 3 まとまった資金を**準備しなくても**投資が始められる
- 4 日々の価格変動に**一喜一憂せず**投資を続けられる

「ダイワの投信積立」のポイント

「ダイワの投信積立」は、ご指定の投資信託を、ご指定のタイミングに、一定の金額で自動的に買付けるサービスです。

**100円から
積み立てられる！**



積立金額は100円から設定可能です。

**積立のペースを
自由に選べる！**



積立の買付頻度は「毎営業日、毎週、毎月、隔月、3カ月毎、4カ月毎、6カ月毎」から選択可能です。

**豊富なラインアップ
から選べる！**



国内外の株式や債券、リートに投資するファンドやバランス型ファンドなど、豊富なラインアップから選択可能です。

投信積立の
購入時手数料が

0円に!

総合取引口座

毎月200万円

までの積立注文

NISA口座・ジュニアNISA口座

すべての積立注文

本サービスの対象となるお客さまは、「ダイワのeメンバー」にご登録の個人のお客さまとなります。

投信積立 買付上位銘柄のご紹介

投信積立 買付ランキング

※積立額50万円以上の銘柄より（2022年7月実績）

	投資対象	ファンド名
1	米国株式	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 ^①
2	米国株式	netWIN GSテクノロジー株式ファンド ^②
3	世界株式	フィデリティ世界バリュー株式ファンド（愛称：Value of Values） ^③
4	世界株式	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド ^④
5	リート	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型） ^⑤

① アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）／Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
② netWIN GSテクノロジー株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
③ フィデリティ世界バリュー株式ファンド 愛称：Value of Values Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）／Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）／Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
④ ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型／1年決算型）ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型／1年決算型）円コース 愛称 グロイン・マイルド／グロイン・マイルド1年
⑤ ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)/Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

- ◆ マザーファンドを通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
- ◆ 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
- ◆ 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。

基準価額・純資産総額の推移



(2006年5月25日(当初設定日)～2022年7月29日・月次)

※上記はアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)の推移。業種はMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分

組入上位銘柄

	銘柄名	業種	国	比率
1	マイクロソフト	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.9%
3	VISA	情報技術	米国	5.2%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.9%
5	クアルコム	情報技術	米国	3.8%
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.7%
7	ゾエティス	ヘルスケア	米国	3.7%
8	バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	米国	3.5%
9	コストコ・ホールセール	生活必需品	米国	3.4%
10	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	米国	3.1%

(2022年7月末現在)

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Bコース(為替ヘッジなし)

積立投資パフォーマンス推移 (シミュレーション)

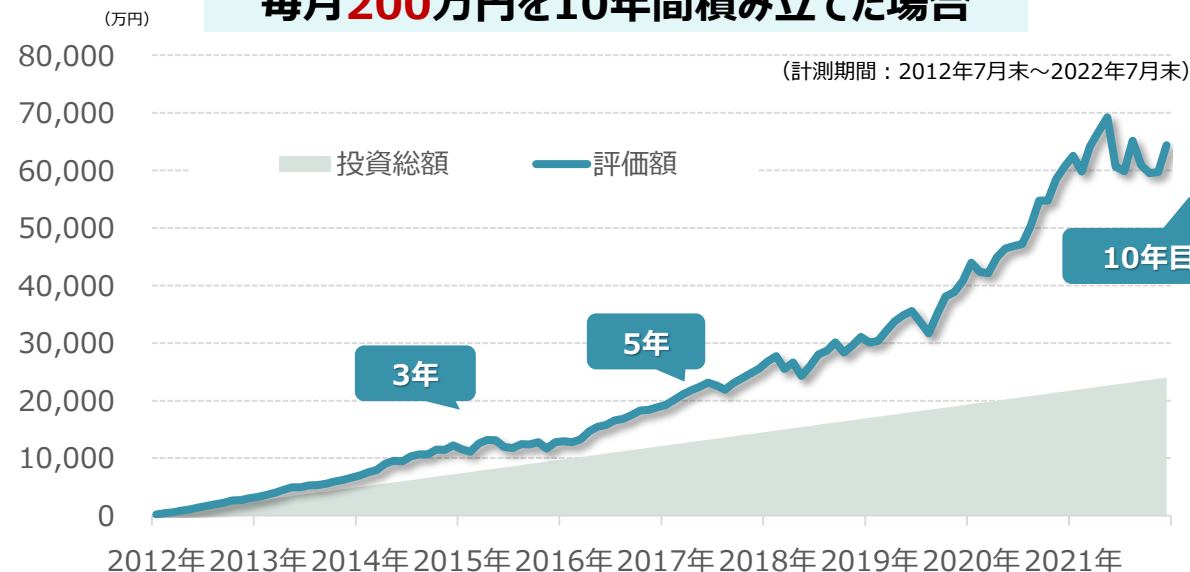
毎月100万円を10年間積み立てた場合



【毎月100万円積立】 期間別投資成果

	3年間 (2012/7～2015/7)	5年間 (2012/7～2017/7)	10年間 (2012/7～2022/7)
投資元本	3,600万円	6,000万円	1億2,000万円
評価金額	6,113万円	9,410万円	3億2,183万円
増加分	1.70倍	1.57倍	2.68倍

毎月200万円を10年間積み立てた場合



【毎月200万円積立】 期間別投資成果

	3年間 (2012/7～2015/7)	5年間 (2012/7～2017/7)	10年間 (2012/7～2022/7)
投資元本	7,200万円	1億2,000万円	2億4,000万円
評価金額	1億2,227万円	1億8,820万円	6億4,366万円
増加分	1.70倍	1.57倍	2.68倍

※ 2012年7月末を基準とし、3年間、5年間、10年間、毎月末に積立を行なうと仮定し、最終月末（2022年7月末）には積立を行なわない場合の試算。

※ 積立投資パフォーマンス推移は税引前分配金を再投資したものとして算出。運用管理費用（信託報酬）を控除して試算。税金・購入時手数料は控除せず。1万円未満四捨五入。増加分＝評価金額÷投資元本。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。その他のご留意事項につきましては、巻末の「お取引にあたってのご留意事項」をご覧ください。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

- ◆ 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
- ◆ 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
- ◆ Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能です。

基準価額・純資産総額の推移



(1999年11月29日(当初設定日)～2022年7月29日・月次)

※上記はnetWINGSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)の推移。業種はMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分

組入上位銘柄

	銘柄名	業種	国	比率
1	マイクロソフト	情報技術	米国	9.4%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.2%
3	アップル	情報技術	米国	5.5%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	5.1%
5	アドビ	情報技術	米国	4.7%
6	アメリカン・タワー	不動産	米国	3.7%
7	アクセンチュア	情報技術	米国	3.6%
8	KLAコーポレーション	情報技術	米国	3.6%
9	マーベル・テクノロジー	情報技術	米国	3.2%
10	エクイニクス	不動産	米国	3.1%

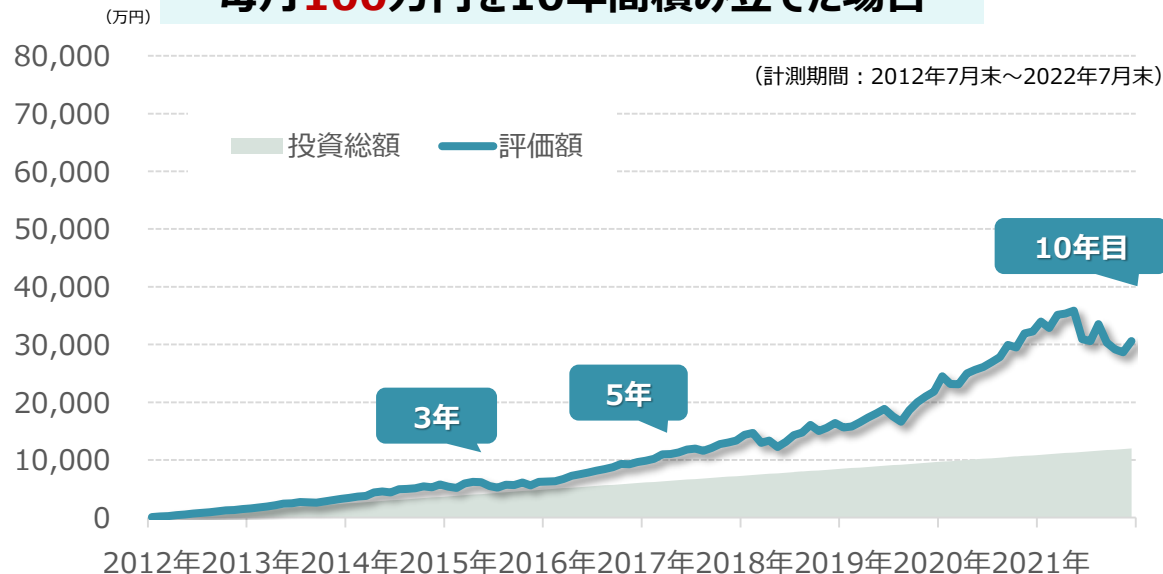
(2022年7月末現在)

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Bコース(為替ヘッジなし)

積立投資パフォーマンス推移 (シミュレーション)

毎月100万円を10年間積み立てた場合



【毎月100万円積立】 期間別投資成果

	3年間 (2012/7～2015/7)	5年間 (2012/7～2017/7)	10年間 (2012/7～2022/7)
投資元本	3,600万円	6,000万円	1億2,000万円
評価金額	5,736万円	9,640万円	3億592万円
増加分	1.59倍	1.61倍	2.55倍

毎月200万円を10年間積み立てた場合



【毎月200万円積立】 期間別投資成果

	3年間 (2012/7～2015/7)	5年間 (2012/7～2017/7)	10年間 (2012/7～2022/7)
投資元本	7,200万円	1億2,000万円	2億4,000万円
評価金額	1億1,473万円	1億9,280万円	6億1,185万円
増加分	1.59倍	1.61倍	2.55倍

※ 2012年7月末を基準とし、3年間、5年間、10年間、毎月末に積立を行なうと仮定し、最終月末（2022年7月末）には積立を行なわない場合の試算。

※ 積立投資パフォーマンス推移は税引前分配金を再投資したものとして算出。運用管理費用（信託報酬）を控除して試算。税金・購入時手数料は控除せず。1万円未満四捨五入。増加分＝評価金額÷投資元本。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。その他のご留意事項につきましては、巻末の「お取引にあたってのご留意事項」をご覧ください。

第1部の内容を踏まえて

幅広い銘柄から
投資テーマや内容を比較し
自分で判断・決定したい

投資信託

がおすすめです

目的やリスク許容度に合わせた
資産配分の提案、投資対象の選択や
メンテナンスも専門家にお任せしたい

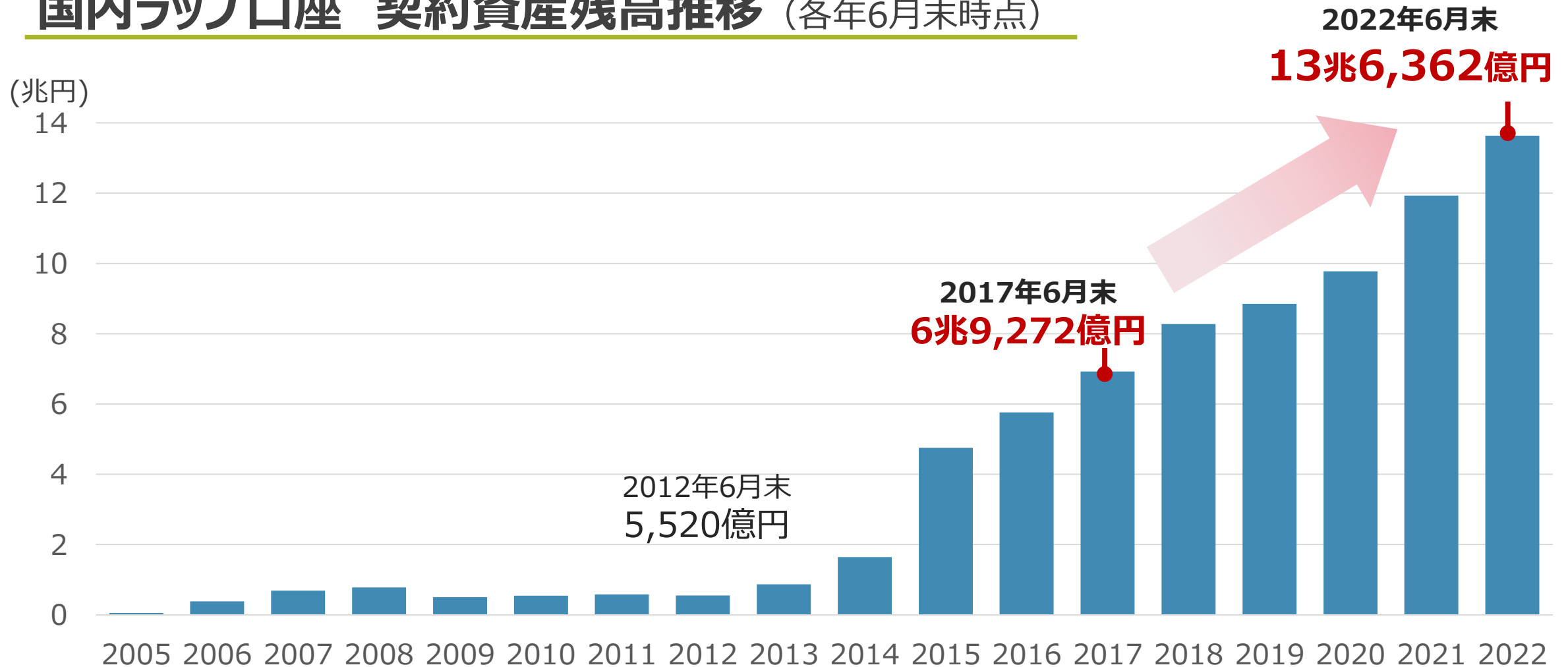
ファンドラップ^o

がおすすめです

ダイワファンドラップを活用した 資産形成の方法

残高を拡大するファンドラップ

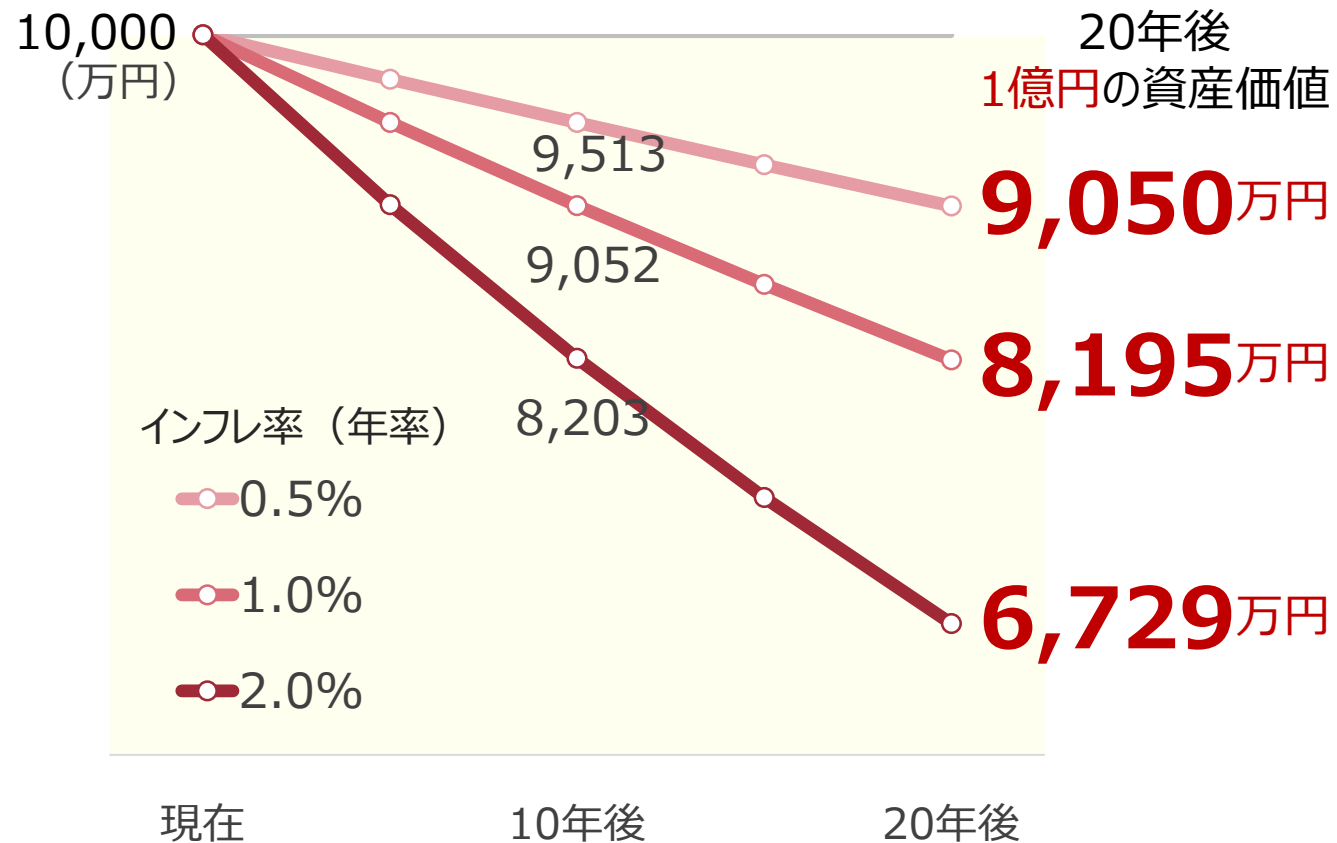
国内ラップ口座 契約資産残高推移 (各年6月末時点)



※ 一般社団法人日本投資顧問業協会公表資料（2022年6月末時点）より、大和証券作成

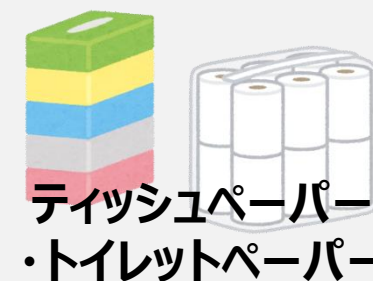
インフレ(物価上昇)リスクについて

インフレ率別資産価値の推移



※上記はシミュレーションであり、将来の投資結果を示唆・保証するものではありません
※値上げした商品・サービス例は、各種報道資料より大和証券が作成したイメージ

ご参考
値上げした商品・サービスの例
(予定を含む)



ファンドラップとは

「ファンドラップ」とは、

値動きの異なる複数の投資信託(ファンド)を
ひとつに包んで(ラッピングして)、

その運用・管理を

専門家に任せることができる

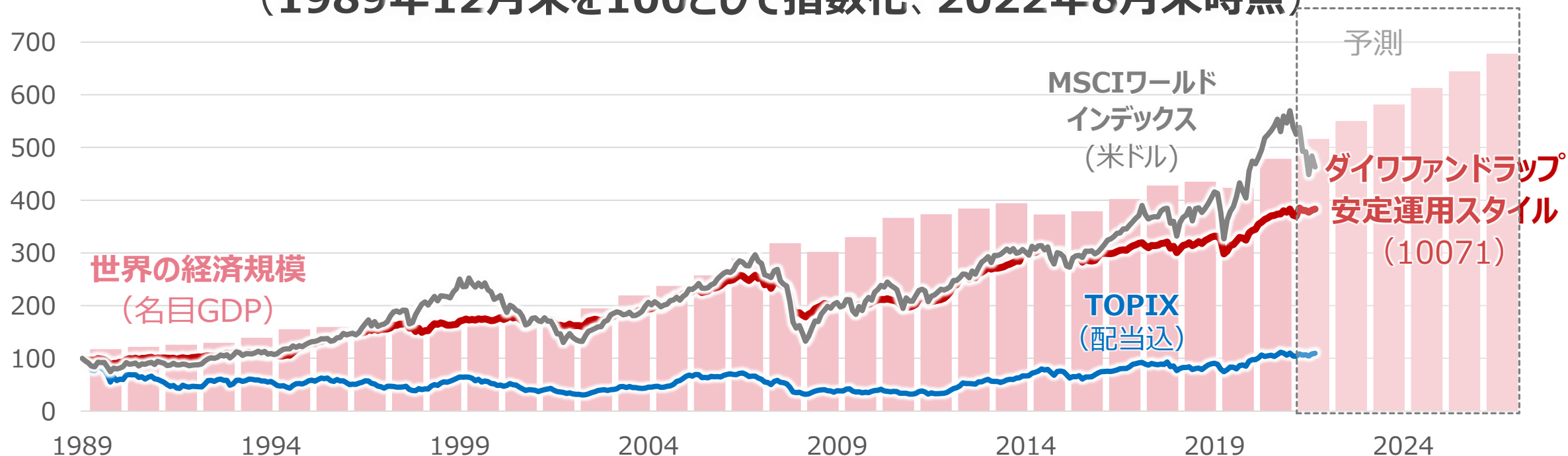
新しい資産運用サービスです。



ファンドラップの投資対象イメージ

国際分散投資の意義

名目GDP（米ドルベース）とファンドラップの推移 （1989年12月末を100として指数化、2022年8月末時点）



※名目GDP、MSCIワールドインデックス（米ドル）、TOPIX（配当込）、ダイワファンドラップ安定運用スタイル（10071）は1989年末を100として指数化表示。

※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（10071）のグラフは、同じ配分比率のスタイルである、旧ダイワファンドラップの安定運用スタイル（0031）のパフォーマンスを代用し作成しています。なお、安定運用スタイル（0031）は現在新規契約でのお取り扱いはありません。一定の配分比率を維持する運用（リバランス）を行なった場合。運用コスト等は考慮していません。当資料は、2007年10月までは、インデックスと当初の配分比率、2007年11月以降は、各月末時点における基準配分比率とファンドラップ専用投資信託の基準価額から計算したモデルパフォーマンスであり、実際の運用成果とは異なります。また、配分比率は今後予告なく変更することがあります。ヘッジファンドを含む運用スタイルの場合、2007年10月までは、ヘッジファンドと日本債券の比率合計を日本債券のパフォーマンスとして計算しています。J-REITは03年3月以前は日本株式として計算しています。※当資料において使用するインデックスは、次のとおりです。日本株式：TOPIX（配当込み）、日本債券：ダイ・ポイント・インデックス、外国株式：MSCIワールド（日本を除く）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国REIT：S&P先進国REIT指数TR（日本を除く）、J-REIT：東証REIT指数TR、コモディティ：S&P GSCIコモディティ指数。

※データ出所：Bloomberg、Factset、IMF WEO 2022年4月。IMFの予測も含まれます。

「国際分散投資効果」の有効性①

過去12年間の各資産の単年ベースの騰落率（円ベース、年末値比較）

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	累積リターン
J-REIT 34%	日本債券 2%	J-REIT 41%	外国株式 55%	外国REIT 42%	日本株式 12%	コモディティ 10%	日本株式 22%	J-REIT 11%	外国株式 28%	外国株式 11%	コモディティ 57%	外国株式 4.80 倍
外国REIT 6%	外国債券 0%	外国REIT 39%	日本株式 54%	J-REIT 30%	外国REIT 2%	J-REIT 10%	外国株式 19%	日本債券 1%	J-REIT 26%	日本株式 7%	外国REIT 51%	外国REIT 4.24 倍
分散投資 5%	外国REIT -2%	外国株式 32%	J-REIT 41%	外国株式 21%	日本債券 1%	外国株式 5%	分散投資 7%	外国債券 -4%	外国REIT 23%	外国債券 6%	外国株式 38%	J-REIT 3.81 倍
コモディティ 4%	分散投資 -9%	分散投資 24%	分散投資 31%	外国債券 16%	外国株式 -1%	分散投資 4%	外国REIT 6%	分散投資 -5%	日本株式 18%	日本債券 -1%	分散投資 26%	日本株式 2.85 倍
日本債券 2%	外国株式 -9%	日本株式 21%	外国REIT 24%	分散投資 16%	分散投資 -3%	外国REIT 3%	外国債券 5%	外国REIT -8%	分散投資 16%	分散投資 -2%	J-REIT 20%	分散投資 2.63 倍
日本株式 1%	コモディティ -12%	外国債券 20%	外国債券 23%	日本株式 10%	外国債券 -5%	日本債券 3%	コモディティ 1%	外国株式 -10%	コモディティ 11%	コモディティ -12%	日本株式 13%	外国債券 1.63 倍
外国株式 -2%	日本株式 -17%	コモディティ 15%	コモディティ 16%	日本債券 4%	J-REIT -5%	日本株式 0%	日本債券 0%	コモディティ -12%	外国債券 6%	外国REIT -12%	外国債券 5%	コモディティ 1.21 倍
外国債券 -13%	J-REIT -22%	日本債券 2%	日本債券 2%	コモディティ -11%	コモディティ -26%	外国債券 -3%	J-REIT -7%	日本株式 -16%	日本債券 2%	J-REIT -13%	日本債券 0%	日本債券 1.20 倍

分散投資 = 各資産に等金額投資をした国際分散投資

〈各資産インデックス詳細〉日本株式：TOPIX（配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、J-REIT：東証REIT指数（配当込）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込）、コモディティ：ロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”*）*「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®又はBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。その他のご留意事項につきましては、巻末の「お取引にあたってのご留意事項」をご覧ください。

「国際分散投資効果」の有効性①

過去12年間の各資産の単年ベースの騰落率（円ベース、年末値比較）

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	累積リターン
J-REIT 34%	日本債券 2%	J-REIT 41%	外国株式 55%	外国REIT 42%	日本株式 12%	コモディティ 10%	日本株式 22%	J-REIT 11%	外国株式 28%	外国株式 11%	コモディティ 57%	外国株式 4.80 倍
外国REIT 6%	外国債券 0%	外国REIT 39%	日本株式 54%	J-REIT 30%	外国REIT 2%	J-REIT 10%	外国株式 19%	日本債券 1%	J-REIT 26%	日本株式 7%	外国REIT 51%	外国REIT 4.24 倍
分散投資 5%	外国REIT -2%	外国株式 32%	J-REIT 41%	外国株式 21%	日本債券 1%	外国株式 5%	分散投資 7%	外国債券 -4%	外国REIT 23%	外国債券 6%	外国株式 38%	J-REIT 3.81 倍
コモディティ 4%	分散投資 -9%	分散投資 24%	分散投資 31%	外国債券 16%	外国株式 -1%	分散投資 4%	外国REIT 6%	分散投資 -5%	日本株式 18%	日本債券 -1%	分散投資 26%	日本株式 2.85 倍
日本債券 2%	外国株式 -9%	日本株式 21%	外国REIT 24%	分散投資 16%	分散投資 -3%	外国REIT 3%	外国債券 5%	外国REIT -8%	分散投資 16%	分散投資 -2%	J-REIT 20%	分散投資 2.63 倍
日本株式 1%	コモディティ -12%	外国債券 20%	外国債券 23%	日本株式 10%	外国債券 -5%	日本債券 3%	コモディティ 1%	外国株式 -10%	コモディティ 11%	コモディティ -12%	日本株式 13%	外国債券 1.63 倍
外国株式 -2%	日本株式 -17%	コモディティ 15%	コモディティ 16%	日本債券 4%	J-REIT -5%	日本株式 0%	日本債券 0%	コモディティ -12%	外国債券 6%	外国REIT -12%	外国債券 5%	コモディティ 1.21 倍
外国債券 -13%	J-REIT -22%	日本債券 2%	日本債券 2%	コモディティ -11%	コモディティ -26%	外国債券 -3%	J-REIT -7%	日本株式 -16%	日本債券 2%	J-REIT -13%	日本債券 0%	日本債券 1.20 倍

分散投資 = 各資産に等金額投資をした国際分散投資

〈各資産インデックス詳細〉日本株式：TOPIX（配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、J-REIT：東証REIT指数（配当込）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込）、コモディティ：ロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”*）

*「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®又はBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

「国際分散投資効果」の有効性①

過去12年間の各資産の単年ベースの騰落率（円ベース、年末値比較）

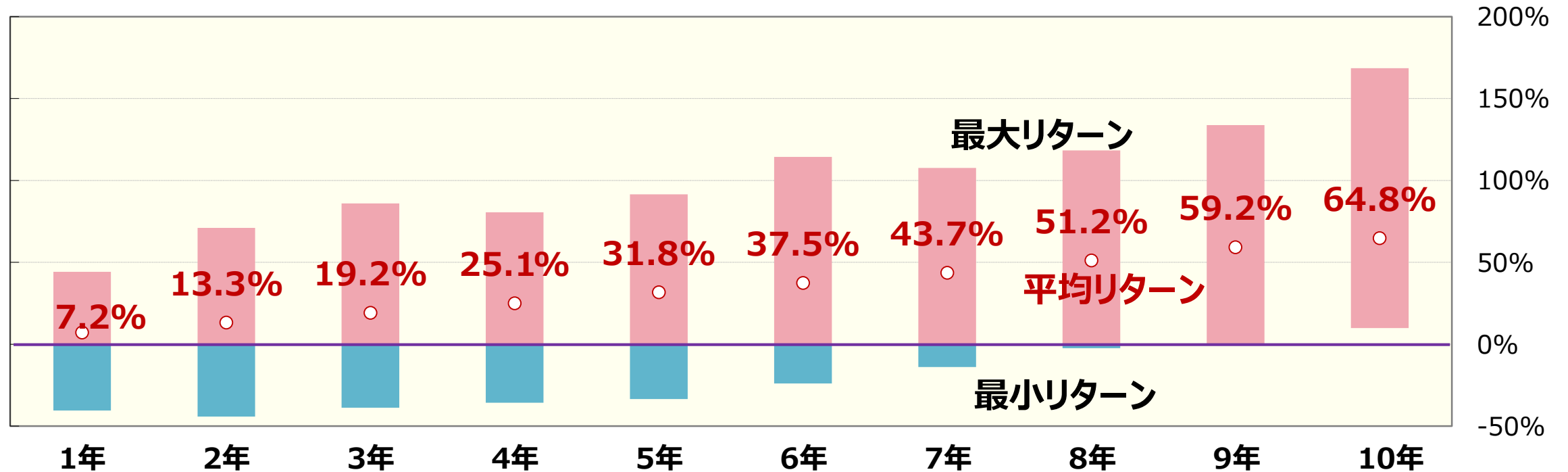
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	累積リターン
J-REIT 34%	日本債券 2%	J-REIT 41%	外国株式 55%	外国REIT 42%	日本株式 12%	コモディティ 10%	日本株式 22%	J-REIT 11%	外国株式 28%	外国株式 11%	コモディティ 57%	外国株式 4.80 倍
外国REIT 6%	外国債券 0%	外国REIT 39%	日本株式 54%	J-REIT 30%	外国REIT 2%	J-REIT 10%	外国株式 19%	日本債券 1%	J-REIT 26%	日本株式 7%	外国REIT 51%	外国REIT 4.24 倍
分散投資 5%	外国REIT -2%	外国株式 32%	J-REIT 41%	外国株式 21%	日本債券 1%	外国株式 5%	分散投資 7%	外国債券 -4%	外国REIT 23%	外国債券 6%	外国株式 38%	J-REIT 3.81 倍
コモディティ 4%	分散投資 -9%	分散投資 24%	分散投資 31%	外国債券 16%	外国株式 -1%	分散投資 4%	外国REIT 6%	分散投資 -5%	日本株式 18%	日本債券 -1%	分散投資 26%	日本株式 2.85 倍
日本債券 2%	外国株式 -9%	日本株式 21%	外国REIT 24%	分散投資 16%	分散投資 -3%	外国REIT 3%	外国債券 5%	外国REIT -8%	分散投資 16%	分散投資 -2%	J-REIT 20%	分散投資 2.63 倍
日本株式 1%	コモディティ -12%	外国債券 20%	外国債券 23%	日本株式 10%	外国債券 -5%	日本債券 3%	コモディティ 1%	外国株式 -10%	コモディティ 11%	コモディティ -12%	日本株式 13%	外国債券 1.63 倍
外国株式 -2%	日本株式 -17%	コモディティ 15%	コモディティ 16%	日本債券 4%	J-REIT -5%	日本株式 0%	日本債券 0%	コモディティ -12%	外国債券 6%	外国REIT -12%	外国債券 5%	コモディティ 1.21 倍
外国債券 -13%	J-REIT -22%	日本債券 2%	日本債券 2%	コモディティ -11%	コモディティ -26%	外国債券 -3%	J-REIT -7%	日本株式 -16%	日本債券 2%	J-REIT -13%	日本債券 0%	日本債券 1.20 倍

分散投資 = 各資産に等金額投資をした国際分散投資

〈各資産インデックス詳細〉日本株式：TOPIX（配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、J-REIT：東証REIT指数（配当込）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込）、コモディティ：ロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”）＊
 「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®又はBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

「国際分散投資効果」の有効性①

国際分散投資と長期投資の親和性 (1994年12月末～2021年12月末時点)



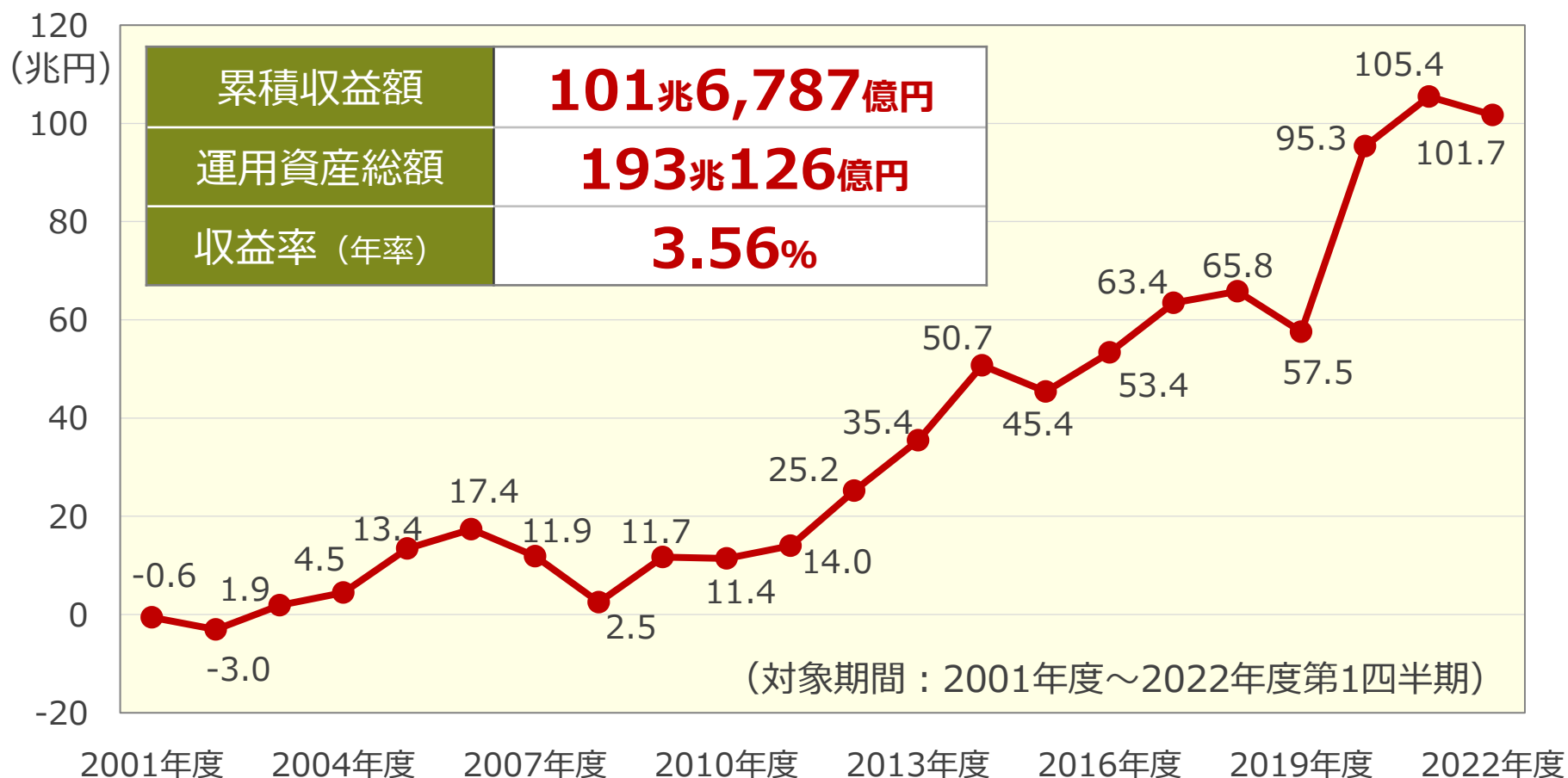
計算期間：1994年末～2021年末。上記シミュレーションは、データ期間中の毎月運用スタートし、該当の年数運用したときのリターンを示したものです。

運用にかかるコスト等は考慮していません。国際分散投資は月次でリバランスを実施したと仮定しています。

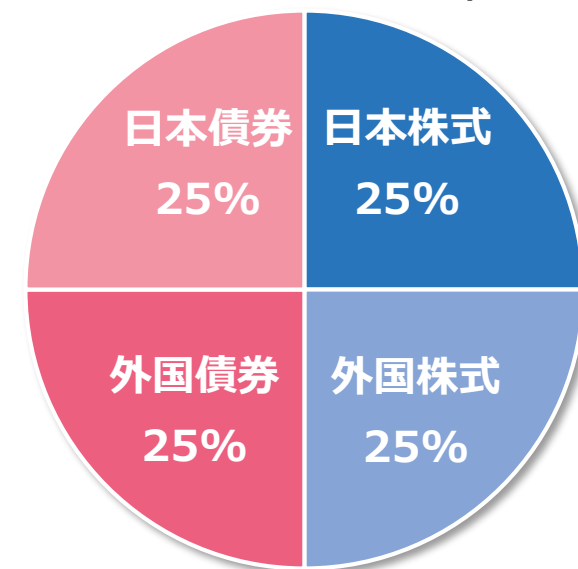
※ 国際分散投資（6資産均等投資）・・・日本株式：TOPIX（配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、日本債券：DBI総合、
外国債券：FTSEWGBI（日本を除く）、外国REIT：S&P先進国REIT指数 TR、コモディティ：S&P GSコモディティ指数（配当込）。データ出所：Bloomberg

公的年金に学ぶ運用術

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用状況（市場運用開始以降）



基本ポートフォリオ
(2020年4月～)



年金積立金管理運用独立行政法人「2022年度第1四半期運用状況（速報）」より大和証券作成

ダイワファンドラップの資産管理

6つのプロセスを通じた資産管理

ダイワファンドラップでは複数のご質問にご回答いただくことにより、お客さま一人ひとりに最適な運用スタイルをご提案いたします。

ご質問項目のイメージ

Question 3 資金の将来用途

「ダイワファンドラップ」にご投資を予定されている資金の主な用途をお教えてください。

1つご選択ください

- ☐ A. 生活資金
- ☐ B. お子様などの教育資金・結婚資金
- ☐ C. ご親族に遺す資金
- ☐ D. レジャー資金
- ☐ E. 余裕資金
- ☐ F. 老後の生活資金の準備
- ☐ G. その他
- ☐ H. 特に用途が決まっていない資金

Question 5 運用期間

「ダイワファンドラップ」での運用はどのくらいの期間を想定されていますか。

1つご選択ください

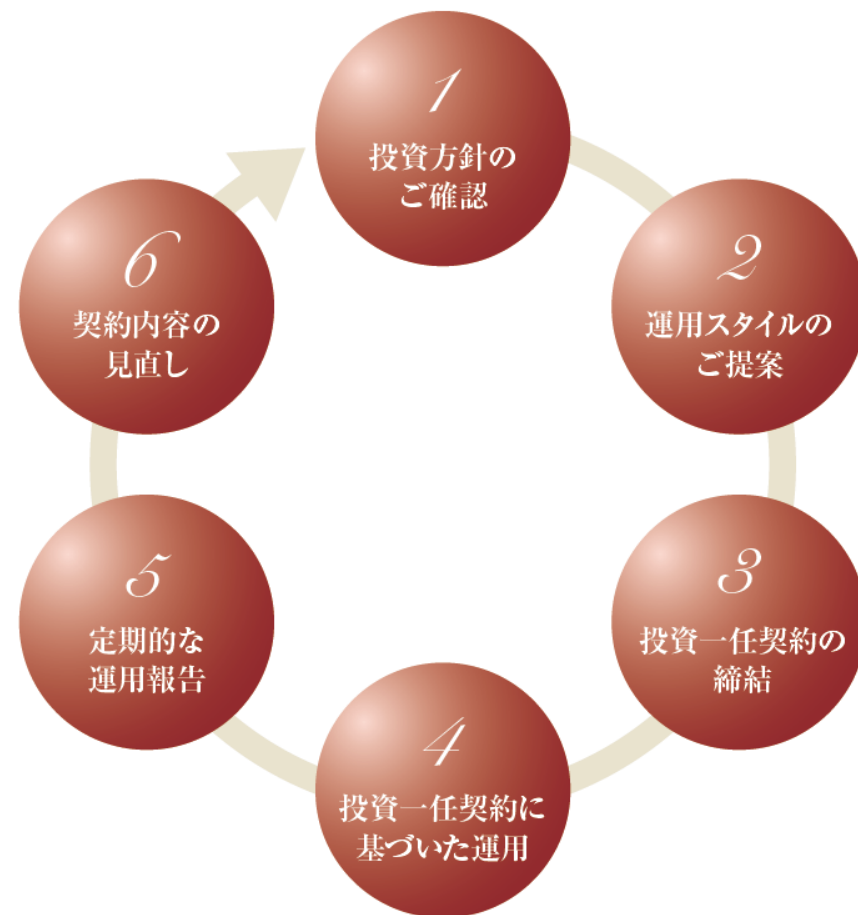
- ☐ A. 1年以上 3年未満
- ☐ B. 3年以上 5年未満
- ☐ C. 5年以上 10年未満
- ☐ D. 10年以上

Question 6 お引き出し予定時期

「ダイワファンドラップ」での投資資金の一部を上記運用期間中に引き出す予定はありますか。

1つご選択ください

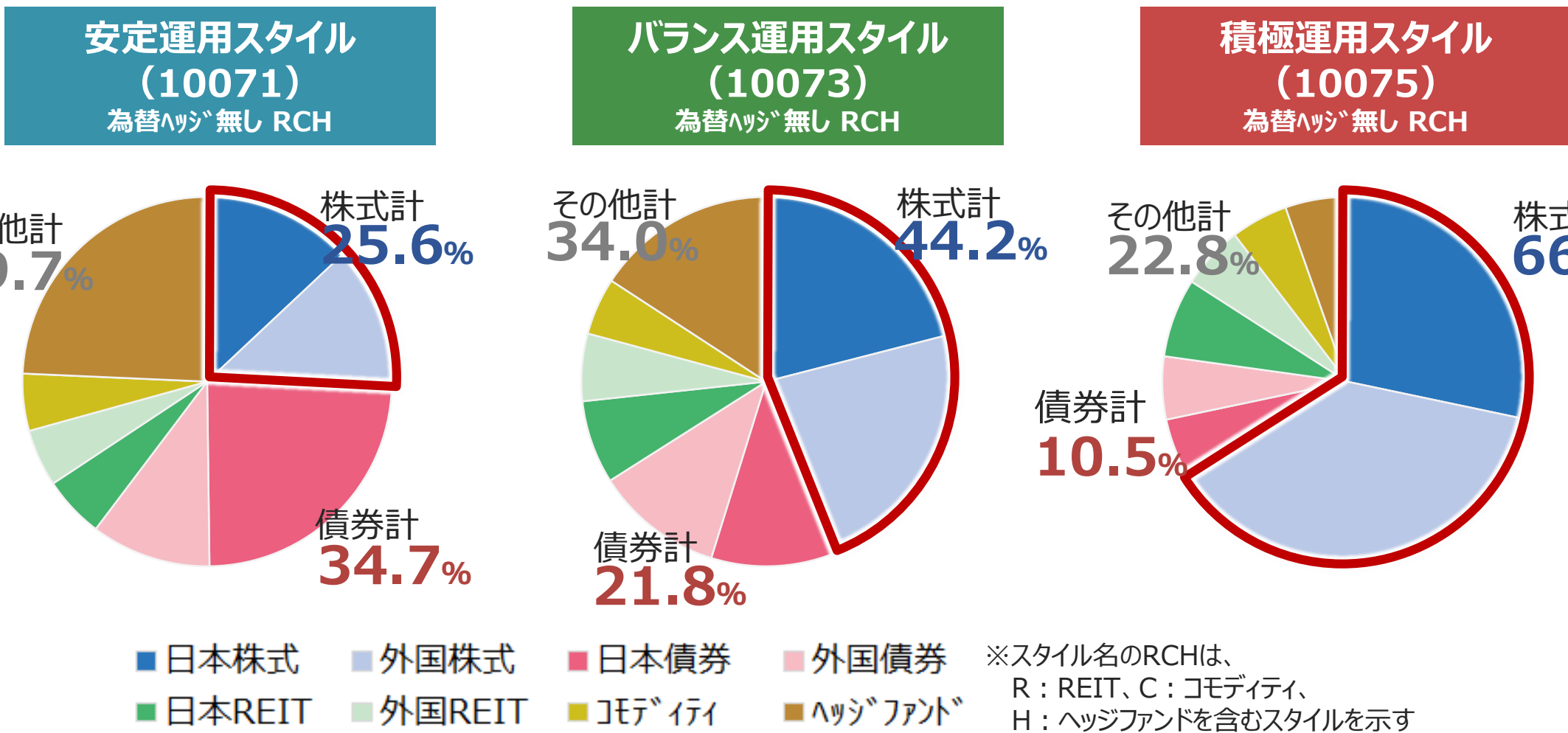
- ☐ A. 1年以内にある
- ☐ B. 3年以内にある
- ☐ C. 5年以内にある
- ☐ D. 10年以内にある
- ☐ E. 10年以内にはない



ダイワファンドラップでは、お客さまの投資方針の確認 ⇒ 運用スタイルの提案 ⇒ 投資一任契約の締結 ⇒ 運用の実行 ⇒ 継続的なフォローアップ・・・と続く一連のサイクルで包括したサービスをご提供します。

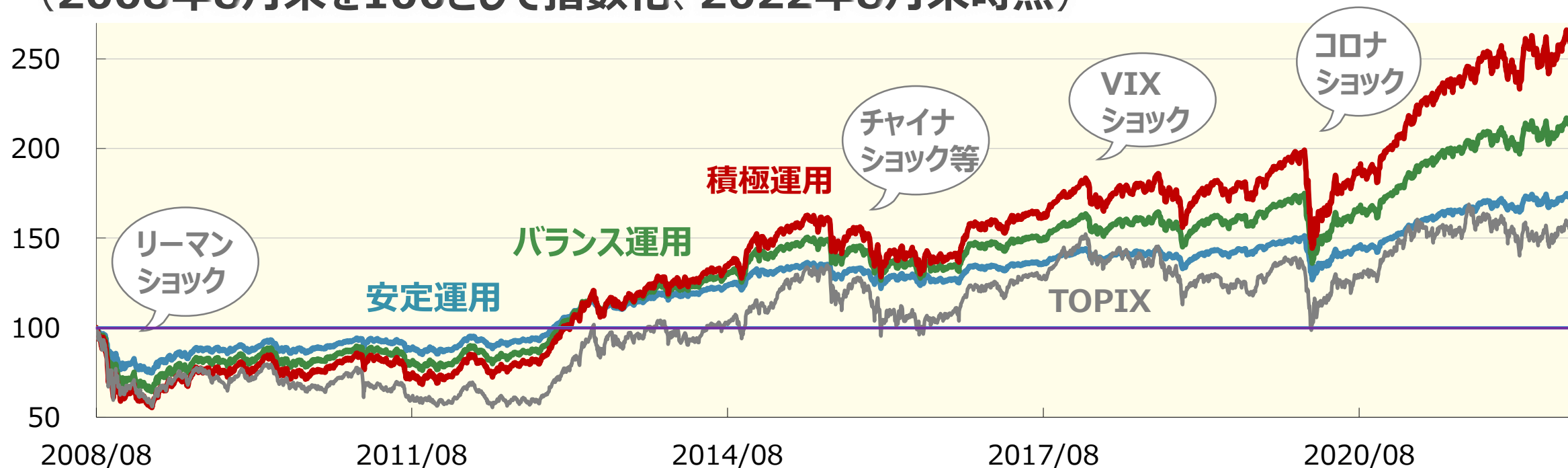
ご参考：主な運用スタイルのパフォーマンス

主な運用スタイルの配分比率（2022年9月時点）



ご参考：主な運用スタイルのパフォーマンス

リーマンショック直前からのダイワファンドラップの推移 (2008年8月末を100として指数化、2022年8月末時点)



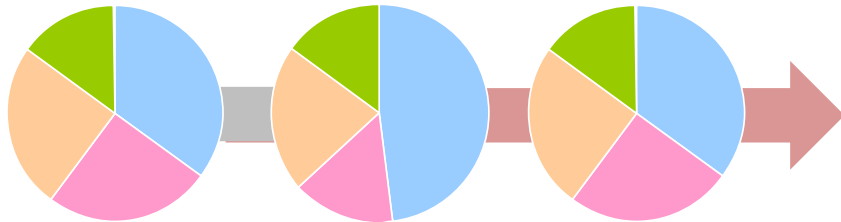
●上記のパフォーマンスは、現在の基準配分比率とインデックスなどを用いて一定の条件で計算したモデルパフォーマンスであり、実際の運用成果とは異なります。また、信託報酬やラップフィーなどは考慮していません。●各スタイルのパフォーマンス計算に用いた指数は、日本株：TOPIX(配当込み)、外国株式（為替ヘッジあり）：MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）－日米短期金利差、外国株式（為替ヘッジ無し）：MSCIコクサイ・インデックスもしくはMSCIコクサイ・インデックス及びFTSE RAFI EM指数（円換算）の合成指数（運用スタイルによって異なります）を使用、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円ヘッジ指数）、外国債券（為替ヘッジ無し）：FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）もしくはFTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）及びJPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド指数（円換算）の合成指数（運用スタイルによって異なります）を使用、J-REIT：東証REIT指数（配当込み）、外国REIT（為替ヘッジあり）：S&P先進国REIT指数（日本を除くドルベース）－日米短期金利差、外国REIT（為替ヘッジ無し）：S&P先進国REIT指数（日本を除く、円換算）●各スタイルのパフォーマンス計算を行うに当たり、外国株・外国債券・外国REITは前日の市場・当日の為替（TTM）を用いています。●比較用指数などは、日本国内のカレンダーベース（国内の祝日は反映されません）で作成しています。尚、投資信託の基準価額反映日と一致しない場合があります。●「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。データ出所：Bloomberg

ダイワファンドラップのメンテナンス

ダイワファンドラップのメンテナンスとして、以下の2点があげられます

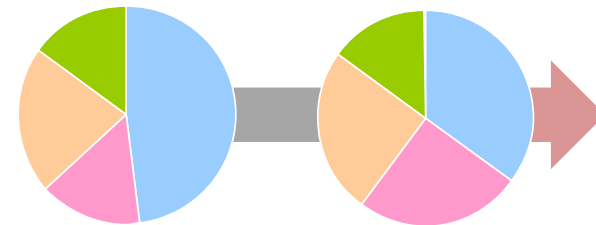
01 | リバランス

相場変動により当初の資産配分比率から一定比率乖離した場合、**当初の資産配分比率を維持するための売買**を行います。



02 | 基準配分比率の変更

相場環境やマーケット環境の変化に対応し、「**基準配分比率の見直し・変更**」を行います。



1 手軽に国際分散投資

お手元のパソコンやスマートフォンから
本格的な国際分散投資を手軽に始めていただけます。



2 自動積立で資産形成をサポート

月々1万円からの自動積立機能が
計画的な“資産づくり”をサポート。



3 手数料は一律1%

直接ご負担いただく手数料は、
ご契約資産の評価額の1%（年率・税抜）とシンプルな設計。

1%

4 資産運用はすべてお任せ

資産運用のプロセスをすべて自動化。お客さまに代わって資産運用を行います。



ダイワファンドラップ オンライン シミュレーションイメージ①

トップ画面イメージ



ご質問の一例

04

あなたの資産運用の目的は？

- ☒ 葉 とりあえず運用を始めたい
- ☐ 金 将来に向けた資金づくり
- ☐ 人 子供の教育資金を貯めたい
- ☐ 家 住宅購入資金を貯めたい
- ☐ 家 充実したライフプランの設計
- ☐ 金 退職金を着実に運用したい

06

100万円を投資した場合の結果として、どれに最も魅力を感じる？

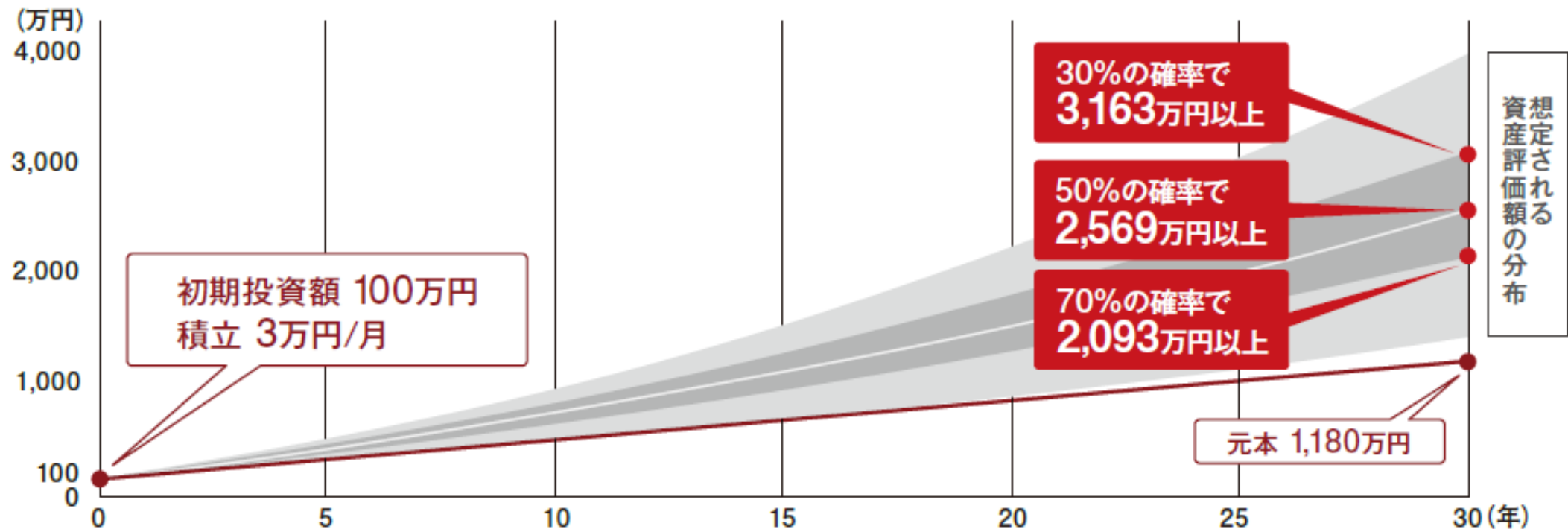
- ☐ 97万円~105万円(リスク低)
- ☒ 89万円~117万円
- ☐ 80万円~132万円(リスク高)

シンプルなお質問にご回答いただくだけで
最適な運用プランを
ご提案します！

ダイワファンドラップ オンライン シミュレーションイメージ②

シミュレーション結果のイメージ

初期投資額100万円、毎月3万円の積立を30年間継続した場合、ご覧のような成果が期待できます。



本シミュレーションおよび表示されている金額や確率は、当社が推計した期待リターンおよび想定リスクを用いて、将来の資産評価額の範囲を統計的に試算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、前提条件等の内容は予告なく変更されることがあります。本シミュレーションは、「ダイワファンドラップオンライン」の運用スタイルのうち、最も代表的な、バランス運用スタイル(20503)を用いています。本シミュレーションは、運用コストとして年率1%を控除して計算しています。

【投資信託】お取引にあたってのご留意事項

お取引にあたってのリスクおよび手数料等について

投資信託にかかるリスクについて

ファンドは、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託にかかる手数料等について

投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、換金時に解約手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.1875%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。

ご投資にあたっての留意点

投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

【収益分配金に関する留意事項】

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【投資信託】お取引にあたってのご留意事項

お取引にあたってのリスクおよび手数料等について

投信残高フィーの手数料などの諸費用について

●投資信託の購入時には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面（投資信託）の記載に基づき「購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））」をご負担いただく場合があります。●ただし、投信残高フィーの利用最低金額を満たすお客さまは、投資信託の購入時に投信残高フィーをご選択いただくことができます。●投資信託の購入時に投信残高フィーをご選択いただいた場合は、「購入時手数料」を無料とします。●投信残高フィーをご選択いただいた投資信託は、受渡日を基準とした残高の保有日ごとに「残高フィー」を計算します。●「残高フィー」は、投信残高フィーをご選択いただいた投資信託の残高および保有日の基準価額を用いて計算した評価額に、「残高フィー」料率（年率）に基づいた1日当たりの料率を乗じて計算します。●「残高フィー」は、半年間を計算期間とし、計算期間終了の翌月に合計して後払いにてお支払いいただきます。●「残高フィー」には消費税が課税されます。●投資信託によっては、解約時に信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）を直接的にご負担いただく場合があります。●投資信託の保有期間中には、信託財産の純資産総額に対する運用管理费用（信託報酬）として最大年率2.1875%（税込）程度、その他の費用・手数料等を間接的にご負担いただく場合があります。●「残高フィー」料率（年率）は、最大0.99%（税込）となります。●投信残高フィーのご選択には、ご購入される投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面（投資信託）に加え、投信残高フィーに関する契約締結前交付書面をご確認いただき、投資目的等により自己の責任においてご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。●当社が取扱う「残高フィー」は、金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業の有価証券等管理業務の対価として受領します。

投信残高フィーご選択のリスクについて

●投信残高フィーの対象となる残高を長期で保有した場合や残高の値上がりによっては、「購入時手数料」をご選択いただいた場合よりもご負担いただく手数料額が大きくなる場合があります。

【投資信託】お取引にあたってのご留意事項

お取引にあたってのリスクおよび手数料等について

「残高フィー」の税務上の取扱い

【個人のお客さまの場合】 ● 投信残高フィーの対象となる残高の売却による所得は、税制上、上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得、譲渡所得のいずれかに該当すると考えられます。 ● 上記所得のいずれに該当するかは、取得から売却までの期間を通じた取引状況、売買頻度、数量等を総合的に勘案して判断することになります。 ● 投信残高フィーの対象となる残高の売却による所得が上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得に該当する場合、確定申告において、「残高フィー」は上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得の金額を計算する上で必要経費に算入されます。ただし、最終的な経費処理につきましては、所轄の税務署もしくは税理士等の専門家にご相談ください。

● 投信残高フィーの対象となる残高の売却による所得は無条件に上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得に区分されるものではない為、最終的な所得区分についてはお客さまご自身でご判断いただき、確定申告する場合などの税制上のお取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等の専門家にご相談ください。

【法人のお客さまの場合】 ● 法人のお客さまよりお支払いいただく「残高フィー」は、法人税に係る所得の計算上、損金の額に算入されます。ただし、最終的な経費処理につきましては、所轄の税務署もしくは税理士等の専門家にご相談ください。

【投資信託】お取引にあたってのご留意事項

当資料内でご紹介したファンドの正式名称について

- ・アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）／Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型／Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型
- ・フィデリティ世界バリュー株式ファンド Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）／Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）／Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし） 愛称：Value of Values
- ・ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/1年決算型）／ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/1年決算型）円コース 愛称 グロイン・マイルド/グロイン・マイルド1年
- ・netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
- ・ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)

当資料は大和証券株式会社が作成した販売用資料です。当資料の中で記載されている内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、掲載のデータが事実と異なっていたことにより、生じた損害等に対する一切の責任は負いかねます。当資料中における運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり将来の成果を示唆、保証するものではありません。当社では、お客さまからお申し出いただいている投資方針に適した商品もしくは取引をご案内することを勧誘方針としておりますが、当資料に掲載の投資信託は現在のお客さまの投資方針に必ずしも適さない場合があります。このため、当該投資信託がお客さまの投資方針に適さない場合、そのリスクをご理解いただき、投資方針をご変更いただいた上で、お取引いただくこととなります。また、投資方針のご変更をご希望の場合におきましても、お客さまのご経験等、諸般の事情によりお受けできない場合もございますことを、あらかじめご了承ください。投資方針と各種金融商品の関係など、ご不明の点がございましたら、当社お取扱窓口までお問合せください。投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

投信信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは・・・

大和証券

Daiwa Securities

【ダイワファンドラップ】お取引にあたってのご留意事項

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等の諸費用について

- ・「ダイワファンドラップオンライン」にてお客さまにお支払いいただく費用（ファンドラップオンライン・フィー）は、契約資産の時価評価額に対して最大1.1%（年率・税込）となります。
- ・「ダイワファンドラップ」にてお客さまにお支払いいただく費用は、契約資産の時価評価額に対して最大1.76%（年率・税込）となります。
- ・投資対象となる投資信託には、間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬）、監査報酬等の費用が発生します。
- ・運用管理費用（信託報酬）は、「ダイワファンドラップオンライン」の場合、保有銘柄の時価評価額合計に対して概算で0.11%～0.34%（年率・税込）となります（組入れ状況等によっては変動します）。「ダイワファンドラップ」については資産配分比率・組入れ状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- ・監査報酬等の費用は、組入れる投資信託の運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- ・詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ご投資にあたってのリスク等

- ・投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行なうのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・「ダイワファンドラップオンライン」、「ダイワファンドラップ」は、投資一任契約に基づき投資信託証券を対象とした投資運用を行なう取引です。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の価格変動に応じて変化します。したがって、契約資産の額（元本）が保証されるものではなく、これを割込むことがあります。また、運用による損益は、すべて投資者としてのお客さまに帰属します。
- ・投資対象となる投資信託は、主として、国内外の株式、債券、リート（R E I T）、コモディティ（商品先物取引等）、株式先物等派生商品、およびこれらを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券等に投資しますので、その基準価額はこれら実質的な投資対象の価格などに応じて大きく変動します。なお、これら実質的な投資対象のうち外貨建資産に関しては為替リスクが存在します。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、円ベースでの価格下落要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生します。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ご投資にあたっての留意点

- ・お客さまに運用をご提案する際にあらかじめ「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、お申込み前によくお読みください。
- ・お申込みの際には、各サービスの「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「口座約款」、「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

- 商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
- 加入協会 日本証券業協会、一般 社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会